

## インドの16年4-6月期 GDP と今後の経済・市場展望

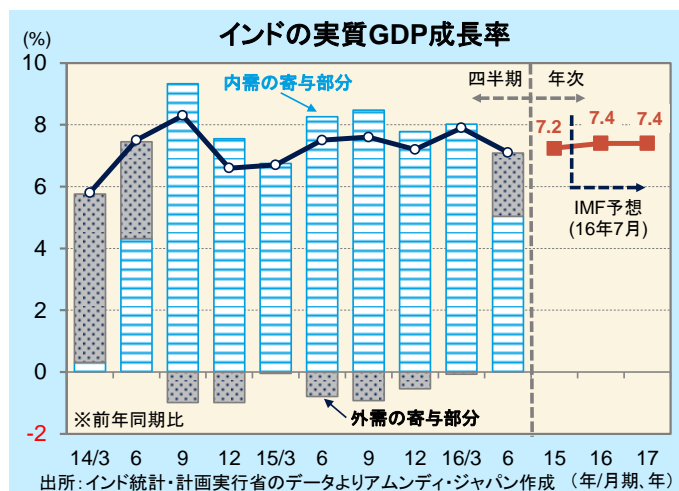
- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+7.1%でした。個人消費が減速しましたが一時的と見られます。
- ② 銀行の不良債権問題が企業投資に影響を与えるものの、内・外需バランスした成長が見込まれます。
- ③ インド株は税制等構造改革進展が高評価、ルピーも投資資金流入で安定した動きとなりそうです。

### 輸出と政府支出の増加が下支え

8月31日、インド中央統計庁が発表した16年4-6月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+7.1%でした。1-3月期からは減速しました。個人消費が減速したほか、固定資本投資が2期連続で減少した一方、政府支出が堅調、輸出が6期ぶりにプラスに転じ、成長を下支えしました。

個人消費の減速は、北東部を中心とした天候不順が影響したと見られますが、今年のモンスーンは平年並みと予想されており、減速は一時的と見込まれます。

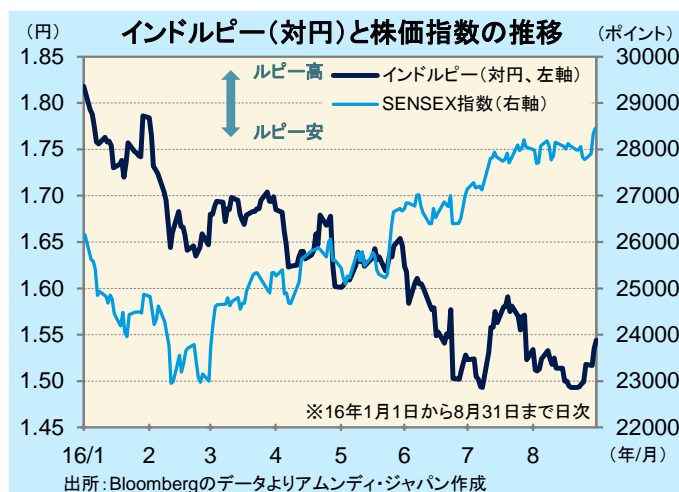
なお、固定資本投資については、不良債権の増加で銀行が新規の信用供与に慎重なためと見られ、年後半も尾を引く可能性はあると見込まれます。インドの高成長は今後も続く見通しで、IMF(国際通貨基金)は16、17年共に実質 GDP 成長率を+7.4%としています。



### 構造改革進展と業績拡大が高評価で株価堅調

インド株式は、税制など構造改革の進展が評価され堅調です。代表的な株価指数の SENSEX 指数は8月末時点で年初来高値でした。現在、16年の同指数対象企業の EPS(一株当たり利益)は、2ヶタ増加と予想され(Bloomberg 調査)、業績面もプラスに効いていると見られます。

また、インドルピー(以下、ルピー)は中・長期的に、対ドルで安定もしくは緩やかな下落が予想されます。RBI(インド準備銀行)は、国際収支の悪化を防ぐために過度なルピー高にならないような政策方針を採っています。対ドルの動きは緩やかで、対円はドル・円の動きに左右されそうです。ドル・円は円高が一服しており、当面は安定して推移しそうです。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。